

平成30年3月期

業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての
営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

竹松証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

竹松証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

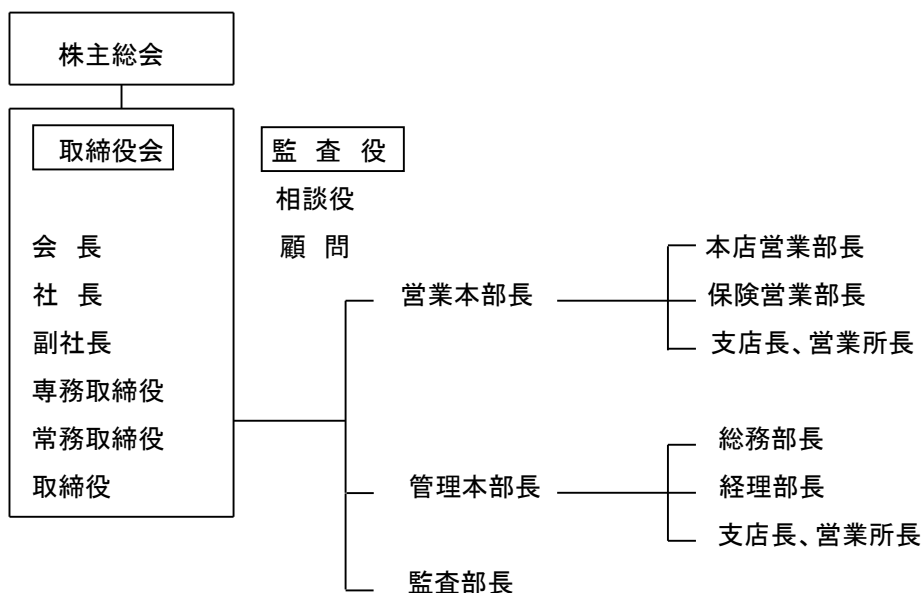
平成19年9月30日 金融商品取引業者(北陸財務局長〔金商〕第10号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
昭和	4年 5月 1日	野村株式店として創業	
昭和	19年10月 9日	現社名(竹松証券株式会社)として法人設立	
昭和	43年 4月 1日	免許制の施行に伴い、1号・2号・4号免許取得	
昭和	54年12月17日	野々市営業所開設	
昭和	62年 9月21日	松任営業所開設	
平成	3年11月19日	金沢駅西営業所開設	
平成	7年 9月 8日	金沢駅西営業所廃止	
平成	9年10月 1日	増資(増資後の資本金1億560万円)	
平成	10年12月 1日	金融再生委員会より証券業の登録を受ける	
平成	11年10月 1日	損害保険、生命保険の募集に関する業務の開始	
平成	19年 9月30日	金融庁(北陸財務局)より金融商品取引業者の登録を受ける	
平成	20年 5月 7日	マネープラザ野々市開所(旧野々市営業所全面改装及び店舗名変更)	
平成	25年 8月12日	資本金を1億円に減資(資本の組替え)	
平成	27年 9月 3日	第二種金融商品取引業の種別の追加について変更登録	
平成	29年 7月28日	マネープラザ野々市は本店へ統合	
平成	30年 3月16日	第二種金融商品取引業の廃止	

(2) 経営の組織



(取締役会)

会社の業務執行に関する基本方針を決定する機関。

(監査役)

監査役は、取締役の職務執行に関する監査及び当社の会計、税務等の監査を行う。

(会長)

会社を総覧する。

(社長)

社長は、株主総会及び取締役会の決議に基づき会社全般の業務執行について指揮統括する。

(副社長、専務取締役及び常務取締役)

副社長、専務取締役及び常務取締役は、社長を補佐する。

(取締役)

取締役は、取締役会を通じて会社運営の意思決定及び業務執行にあたる。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(単位:株、%)

氏名 又は 名称	保有株式数	割合
1. 竹松 俊孝	550,600	26.07
2. 竹松 俊一	308,200	14.59
3. 北川ヒューテック(株)	184,800	8.75
4. 竹松 英二	170,400	8.06
5. 菱機工業(株)	158,400	7.50
6. 竹松 祐貴	94,300	4.46
7. 個人	90,400	4.28
8. 個人	87,400	4.13
9. 個人	70,400	3.33
10. 個人	69,800	3.30
その他(計 17名)	326,860	15.53
計 27名	2,111,560	100.00

(注)一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	竹 松 俊 一	有	常 勤
取締役管理本部長	秋 本 勉	無	常 勤
取締役営業本部長	川 島 悟	無	常 勤
取締役経理部長兼監査部長	中 前 悟	無	常 勤
監査役	竹 松 英 二	無	非常勤

以上 5 名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則を言う。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
秋本 勉	取締役管理本部長
吉町 伸夫	総務部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法[以下「法」という。]第28条第6項に規定する投資助言業務を言う。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当無し	

- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
該当無し	

7. 業務の種別

[1] 基本的な取り組み

当社は、お客様と同じ地域に根を張り、活動している「地域密着・対面重視」型の証券会社です。時には「家計のホームドクター」として金融資産に関するさまざまなご相談に乗り、又「市場のナビゲーター」として、きめ細やかな証券投資アドバイスの提供をしております。

各種業務を遂行するに当たり、お客様の信頼を得ることが重要と考え、コンプライアンスマニュアルを全役職員が常時閲覧できる体制にし、また各種研修を通じ、コンプライアンスの意識高揚に努めております。

[2] 実施制度

当社は年2回以上の全体会議を開催し、コンプライアンス研修を行って、法令諸規則への理解を高め、また営業員向けの研修に商品説明会、コンプライアンス研修、及び月1回の部店長会議を通じ経営トップが直接語りかけるなど企業理念の浸透を図っております。

(1) 金融商品取引業

① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

A. 株式業務

株式業務は、株式に係る流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における募集・売出しの取扱業務から成り立っており、その主な内容は、次のとおりであります。

a. 委託売買業務

金融商品取引所において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

b. 自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

c. 募集・売出しの取扱い業務

株式の募集、又は売出しにつき顧客に販売する業務

B. 債券業務

債券業務は、国、地方公共団体、企業等が発行する債券の流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における募集及び私募の取扱い業務から成り立っております。

C. 投資信託業務

投資信託業務は、投資信託受益証券及び外国投資信託証券の募集の取扱業務並びに売買業務から成り立っております。

D. 証券先物取引業務

証券先物取引業務は、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引の委託取引業務、並びに自己取引業務から成り立っております。

● 個人・一般事業法人向けの商品、サービス(主なもの)

	株 式		債 券		投資信託		ETF REIT	先 物 オプション	私 募 債		生損保
	国内株	外国株	国内債	外国債	国 内	外 国			国 内	外 国	
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

② 有価証券等管理業務

A. 有価証券の売買等に関して、お客様から金銭又は証券若しくは証券の預託を受ける業務

B. 社債等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行う業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務(金融商品取引法第 35 条第 1 項)

① 信用取引に付随する金銭の貸付け

② 投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理

③ 累積投資契約の締結(内閣府令で定めるものに限る。)

④ 有価証券に関連する情報の提供又は助言(投資顧問業に該当するものを除く。)

8. 本店及びその他営業所の名称・所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0902 金沢市尾張町 1 丁目 1 番 22 号
松 任 営 業 所	〒924-0871 白山市西新町41番地

9. 他に行っている事業の種類

保険業法に規定する保険募集及び損害保険代理に関する業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人：証券・金融商品あっせん相談センター(通称：FINMAC)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当はありません

12. 加入する投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は顧客の金融商品取引の勧誘や制度等に関するお客様からの相談・苦情及び金融商品取引に関するお客様との紛争を解決するため以下の体制をとっています。

[1] 社内体制

[受付部署]

・顧客からの苦情等の申出受付部署は総務部

[報告・連絡体制]

・総務部は顧客から苦情等の申出を受けた場合、速やかに監査部長に報告

・監査部長は苦情等の発生の処理状況及び対応等について、社長並びに取締役会に報告

[苦情処理担当者]

・監査部長に任命された苦情処理担当者は、具体的な対応等に当たるものとします。

[2] 外部機関の利用体制

・証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

・当社顧問弁護士

受付窓口	お申し出先	受付内容
社内受付窓口	苦情等受付専門部署 ・総務部又は営業所属長 ・受付 月～金曜日 ・時間 午前9時～午後5時 (土曜、日曜、祝祭日、年末年始は除く) ・電話 本 店 076-262-3111 松 任 店 076-275-0700	当社での有価証券取引に関する苦情・相談 (株式相場の見通しや商品説明、又ご注文の受付には対応しておりません。)
特定非営利活動法人：証券・金融商品あっせん相談センター	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13 ・電話：0120-64-5005(フリーダイヤル) ・受付 月～金曜日 ・時間 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、年末年始を除く)	苦情、紛争、あっせん等

※FINMAC は、日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会を含む金融取引業協会 5 団体共同により設立された機関であり、裁判外紛争解決手続きの利用促進に関する法律に基づく法務大臣の認証及び金融商品取引法に基づく認定投資者保護団体の認定を受け、金融商品取引の勧誘やお客様からの相談・苦情の受付窓口、又金融商品取引に関するお客様と金融商品取引業者との紛争解決をするための「あっせん」の窓口として公正中立的な立場から迅速かつ透明度の高い紛争解決サービスの提供を行っています。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、企業収益の拡大を背景に雇用環境の改善が続きました。景気回復期間は9月で58ヶ月間に達し、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さとなりました。

株式市場では、米国によるシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射など地政学的リスクを嫌気して下落基調で始まり、日経平均株価(終値)は、4月中旬に18,300円台まで下落しました。その後は国内外の良好な経済指標を受けて堅調に推移しましたが、北朝鮮をめぐる地政学的リスクが再び高まったことで8月にかけて調整局面を迎えました。10月に衆院選で与党が大勝すると、政治情勢の安定化を好感して日経平均株価は過去最長の16連騰を記録するなど騰勢を強め、1月23日にはバブル後の戻り高値(24,124円15銭)をつけました。2月に米国の雇用統計をきっかけに米長期金利が上昇すると世界的に株価が急落し、日経平均株価も1,000円を超える下げ幅を記録するなど軟調な動きとなりましたが、3月末には日経平均株価(終値)は21,454円30銭と年度末としては27年ぶりの高値をつけて終わりました。

「株式部門」

株式部門では、東証一部の1日平均売買代金(内国株式)は、2兆5,424億円(前期比16.3%増)となりました。当社では日本株式セミナーを3回、米国株式セミナーを2回開催し、積極的に株式投資の提案を行い、同部門の受入手数料は225百万円(同34.5%増)となりました。

「債券部門・投資信託部門」

債券・投資信託部門では、投信セミナーを開催し、AI関連株式ファンド等、株式型投信の販売に注力したことにより、同部門の受入手数料は35百万円(同11.3%増)となりました。

「保険部門」

保険部門では、受入手数料は14百万円(同3.8%減)となりました。

以上により部門別手数料の商品別で株式依存度(受入手数料に占める株式の比率)は81.6%(前期は77.7%)に上昇しました。このような状況から目標としている「株式相場に左右されにくい収益構造」に向け、つみたてNISA等活用した長期投資による投資信託の残高増加による収益源の確保が必要となります。

将来の収益基盤となる預り資産額は、期末の時価ベースで31,808百万円(前期末比0.5%増)となりました。なお預り資産額のうち、破たん私募債券の未償還金額3,046百万円を含んでおります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資 本 金	100	100	100
発 行 済 株 式 総 数	2,111	2,111	2,111
営 業 収 益	382	234	294
受 入 手 数 料	353	215	275
(委 託 手 数 料)	(228)	(172)	(228)
(募集・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	(82)	(10)	(16)
(そ の 他 受 入 手 数 料)	(41)	(32)	(30)
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5	6	3
(株 券)	(1)	(1)	(3)
(債 券)	(4)	(4)	()
金 融 収 益	24	13	16
金 融 費 用	21	11	15
純 営 業 収 益	361	222	279
経 常 利 益	△15	△89	△15
当 期 純 利 益	△77	△43	6

注:単位未満は切捨てて表示しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買高の推移

ア. 株券

(単位:千株、百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	株 数	46	27	63
	金 額	221	70	178
委 託	株 数	27, 129	30, 027	23, 995
	金 額	25, 584	22, 292	35, 854
合 計	株 数	27, 175	30, 055	24, 058
	金 額	25, 806	22, 363	35, 033

注:上場投信及び不動産投信を含む

イ. 債券

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	金 額	368	449	38
委 託	金 額	0	0	0
合 計	金 額	368	449	38

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の推移

株券に係る取引

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	金 額	0	0	0
委 託	金 額	947	855	935
合 計	金 額	947	855	935

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 30年 3月 期	株 券	0	0	0	0	30	0	0
	国債証券	0		0	4		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,261	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,265	30	0	0
区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 29年 3月 期	株 券	0	0	0	9	0	0	0
	国債証券	0		0	14		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,097	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,120	0	0	0
区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 28年 3月 期	株 券	0	0	0	21	0	0	0
	国債証券	0		0	17		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0	2,652	0
	受益証券				1,913	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,951	0	2,652	0

(3) その他業務の状況

① 保険業法に規定する保険募集状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
保険契約金額	70百万円	62百万円	59百万円
契約人数	1,258人	1,214人	1,113人
手数料収入	17,000千円	14,658千円	14,099千円

※平成23年3月期より保険契約金額は、第二分野の「拳績額」を計上しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(%) (A) / (B) × 100	323.8	364.9	404.0
控除後自己資本 (A)	393	403	414
リスク相当額合計 (B)	121	110	102
市場リスク相当額	8	11	10
取引先リスク相当額	17	23	24
基礎的リスク相当額	95	75	67

(注) 当該比率は、社外流出控除後で計算しております。

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	31	30	27
うち外務員	29	27	25

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,878,421	流 動 負 債	2,398,243
現 金 ・ 預 金	384,038	信 用 取 引 負 債	1,080,543
預 託 金	1,260,000	信 用 取 引 借 入 金	1,080,543
ト レーディング 商 品	3,621	預 り 金	1,123,685
商 品 有 価 証 券 等	3,621	顧 客 預 り 金	1,076,549
信 用 取 引 資 産	1,080,543	そ の 他 預 り 金	47,135
信 用 取 引 貸 付 金	1,080,543	受 入 保 証 金	174,102
立 替 金	293	信 用 取 引 受 入 保 証 金	161,422
そ の 他 立 替 金	293	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	12,679
短 期 差 入 保 証 金	130,697	未 払 金	9,059
信 用 取 引 差 入 保 証 金	109,527	未 払 費 用	6,941
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	21,170	未 払 法 人 税 等	523
前 払 費 用	438	賞 与 引 当 金	3,390
未 収 入 金	2,444	固 定 負 債	126,928
未 収 収 益	19,083	繰 延 税 金 負 債	11,738
貸 倒 引 当 金	△ 2,740	退 職 給 付 引 当 金	80,418
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,772
		引 当 金	2,790
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	2,790
固 定 資 産	155,879	負 債 合 計	2,527,963
有 形 固 定 資 産	23,677		
建 物	16,501	純 資 産 の 部	
器 具 ・ 備 品	7,176	科 目	金 額
無 形 固 定 資 産	4,430	株 主 資 本	483,813
電 話 加 入 権	1,324	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,106	資 本 剰 余 金	16,742
投 資 其 他 の 資 産	127,771	資 本 準 備 金	16,742
投 資 有 価 証 券	85,388	利 益 剰 余 金	367,070
出 資 金	1,500	利 益 準 備 金	40,000
社 内 長 期 貸 付 金	3,760	そ の 他 利 益 剰 余 金	327,070
長 期 差 入 保 証 金	13,048	任 意 積 立 金	320,564
長 期 前 払 費 用	79	繰 越 利 益 剰 余 金	6,505
そ の 他 の 投 資 等	26,086	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,523
貸 倒 引 当 金	△ 2,090	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,523
		純 資 産 合 計	506,337
資 産 合 計	3,034,300	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,034,300

(2)損益計算書

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		294,987
受入手数料	275,544	
トレーディング損益	3,136	
金融収益	16,305	
金融費用		15,478
純営業収益		279,508
販売費一般管理費		300,566
取引関係費	53,396	
人件費	189,181	
不動産関係費	13,648	
事務関係費	30,507	
減価償却費	4,377	
租税公課	2,159	
貸倒引当金繰入	320	
その他	6,974	
営業損失		21,057
営業外収益		5,395
投資有価証券配当金	1,764	
その他の雑益	3,631	
営業外費用		216
その他の雑損	216	
経常損失		15,878
特別利益		27,097
野々市移転補償金	15,143	
野々市移転雑益	109	
投資有価証券売却益	11,844	
特別損失		4,190
引当金繰入	38	
野々市移転費用	1,075	
野々市固定資産除却損	2,576	
二種協会入会金除却損	500	
税引前当期純利益		7,028
法人税、住民税及び事業税		523
当期純利益		6,505

(3)株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
			任 意 積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	16,742	40,000	363,964	△ 43,399	477,307
当 期 中 の 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 積 立				△ 43,399	43,399	
当 期 純 利 益					6,505	6,505
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)						
当 期 中 の 変 動 額 合 計				△ 43,399	49,905	6,505
当 期 末 残 高	100,000	16,742	40,000	320,564	6,505	483,813

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	26,285	26,285	503,592
当 期 中 の 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			
当 期 純 利 益			6,505
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)	△ 3,761	△ 3,761	△ 3,761
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 3,761	△ 3,761	2,744
当 期 末 残 高	22,523	22,523	506,337

個別注記表

当社の第79期決算の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「会社計算規則」ならびに「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「有価証券関連業経理の統一について」に準拠して作成しております。なお、記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券は、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② トレーディング商品以外(その他の有価証券)

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ. 投資事業組合等への出資

原価法によっております。但し、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成28年度税制改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備、構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

イ. リース資産以外の無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ロ. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については法定繰入れ率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、受入手数料に対する支給実績を基にした支給見積り

額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上することとしていますが、当期は経常損失を計上するため、計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしておりますが、当期は経常損失を計上するため、内規に基づき計上しておりません。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法第46条の5」の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

⑦ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	87,798 千円
建物付属設備	36,730 千円
車両・運搬具	8,048 千円
器具・備品	14,907 千円

2. 有形固定資産の除却損

MP 野々市建物	1,646 千円
MP 野々市建物付属設備	581 千円
MP 野々市器具備品	348 千円

3. 担保として差し入れた、又は受け入れた有価証券の時価

(1) 担保として差し入れた有価証券の時価額

① 信用取引貸証券	0 千円
② 信用取引借入金の本担保証券	960,509 千円
③ 差入保証金代用有価証券	526,182 千円
④ 先物取引証拠金代用有価証券	10,991 千円

(2) 担保等として受け入れた有価証券の時価額

① 信用取引貸付金の本担保証券	960,509 千円
② 信用取引借証券	0 千円
③ 受入保証金代用有価証券	986,560 千円
④ 先物取引証拠金代用有価証券	20,471 千円

(3) 保証債務

ございません。

(損益計算書に関する注記)

特別利益	MP 野々市移転補償金	15,143 千円
	MP 移転雑益	109 千円
	投資有価証券売却益	11,844 千円
特別損失	MP 野々市移転費用	1,075 千円
	MP 野々市固定資産除却	2,576 千円
	金融商品取引責任準備金繰入	38 千円
	第二種金融商品取引業協会入会金除却	500 千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 2,111,560 株

2. 配当に関する事項

無配

(税効果会計に関する注記)

その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債を計上しております。

(金融商品に関する注記)

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社はブローカー業務を主とし、金融商品の売買を行っており、事業推進目的及び純投資目的の保有はしない方針であります。

また、顧客から受け入れた預り金・有価証券は顧客分別管理規程に従い、預り金は顧客分別金信託として信託銀行へ信託し、有価証券は当社固有の資産と区別して分別管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客分別金信託金、純投資目的以外の有価証券及びゴルフ会員権等であり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや有価証券の発行会社の信用リスクに晒されております。また、保有有価証券のうち投資有価証券で2銘柄は流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制は社内規程で明確化し、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部・総務部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財政状況を把握することとしており、担当役員より代表取締役社長に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定した価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	384,038	384,038	—
(2)預託金	1,260,000	1,260,000	—
(3)信用取引資産	1,080,543	1,080,543	—
(4)売買目的有価証券	3,621	3,621	—
(5)その他有価証券	85,388	85,388	—
(6)その他出資証券	1,500	1,500	—
資 産 計	2,815,092	2,815,092	—
(1)信用取引負債	1,080,543	1,080,543	—
(2)顧客預り金	1,076,549	1,076,549	—
(3)受入保証金	161,422	161,422	—
(4)先物取引受入証拠金	12,679	12,679	—
負 債 計	2,331,194	2,331,194	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

注記対象となる1契約 300 万円超に係るリース物件はリース期間満了等により記載を省略しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 239.79 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3.08 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成 22 年 2 月より「オプティ・メディックス・リミテッド社(以下、OPM社という)が発行する「OPM社の債券 OPTI-MEDEX Note」、平成 23 年 3 月より「メディカル・トレンド・リミテッド社(以下、MTL社という)が発行する「MTL社の債券 Medical Trend Note」の販売を一般投資家等の顧客に行っていましたが、発行会社OPM社及びMTL社は、平成 27 年 11 月 13 日東京地方裁判所より破産手続開始決定を受けました。これに伴い債券発行や償還金・利金の支払いは全て停止されました。

こうした中、当社は、損失を被ったお客様のうち、損害賠償を求める意思のある個人 95 名及び 3 法人より総額 9 億 1,850 万円の損害賠償請求訴訟提起を受けており、本書提出日現在、これらの損害賠償請求については金沢地方裁判所において係争中であります。

(追加情報)

マネープラザ野々市市は、都市再開発計画の一環で同市本町周辺地区の再開発を進めており、それに

伴いマネープラザ野々市店は平成 29 年 7 月末をもって本店へ統合いたしました。同市からの店舗移転・営業補償金等 15,143 千円及び、移転雑益 109 千円を特別利益に、移転費用 1,075 千円及び固定資産除却損 2,576 千円を特別損失に計上しております。

※ ご参考（前期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）

(1)貸借対照表

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,892,068	流 動 負 債	2,434,382
現金・預金	244,384	信用取引負債	1,041,158
預託金	1,500,000	信用取引借入金	1,030,044
トレーディング商品	3,003	信用取引貸証券受入金	11,114
商品有価証券等	3,003	預り金	1,220,308
		顧客預り金	1,173,235
信用取引資産	1,041,158	その他預り金	47,072
信用取引貸付金	1,030,044	受入保証金	150,396
信用取引借証券担保金	11,114	信用取引受入保証金	145,774
立替金	258	先物取引受入証拠金	4,622
その他立替金	258	前受金	10,600
短期差入保証金	80,840	未払金	95
信用取引差入保証金	60,000	未払費用	6,521
先物取引差入証拠金	20,840	未払法人税等	616
前払費用	598	賞与引当金	4,684
未収入金	3,924	固定負債	127,457
未収収益	20,520	繰延税金負債	13,832
貸倒引当金	△ 2,620	退職給付引当金	78,852
		役員退職慰労引当金	34,772
		引当金	2,751
		金融商品取引責任準備金	2,751
固定資産	176,115	負債合計	2,564,591
有形固定資産	29,500		
建物	20,691	純資産の部	
器具・備品	8,808	科 目	金 額
無形固定資産	5,361	株 主 資 本	477,307
電話加入権	1,324	資 本 金	100,000
ソフトウェア	4,037	資 本 剰 余 金	16,742
投資その他の資産	141,253	資 本 準 備 金	16,742
投資有価証券	96,313	利 益 剰 余 金	360,564
出資金	1,500	利 益 準 備 金	40,000
社内長期貸付金	6,885	そ の 他 利 益 剰 余 金	320,564
長期差入保証金	13,008	任 意 積 立 金	363,964
長期前払費用	579	当 期 純 損 益	△ 43,399
その他の投資等	24,857	評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,285
貸倒引当金	△ 1,890	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,285
		純 資 産 合 計	503,592
資 産 合 計	3,068,184	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,068,184

(2)損益計算書

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		234,276
受 入 手 数 料	215,109	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,062	
金 融 収 益	13,104	
金 融 費 用		11,734
純 営 業 収 益		222,542
販 売 費 一 般 管 理 費		313,463
取 引 関 係 費	49,675	
人 件 費	199,134	
不 動 産 関 係 費	15,241	
事 務 関 係 費	31,314	
減 価 償 却 費	4,069	
租 税 公 課	2,172	
そ の 他	10,844	
営 業 損 失		90,920
営 業 外 収 益		1,945
投 資 有 価 証 券 配 当 金	1,651	
そ の 他 雑 益	293	
営 業 外 費 用		281
そ の 他 雑 損	281	
経 常 損 失		89,256
特 別 利 益		59,473
貸 倒 引 当 金 戻 入	223	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入	52,976	
役 員 保 険 解 約 配 当 金	6,272	
特 別 損 失		13,000
訴 訟 着 手 金	3,000	
過 怠 金	10,000	
税 引 前 当 期 純 損 失		42,783
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		616
当 期 純 損 失		43,399

(3)株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
			任 意 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	16,742	40,000	441,416	△ 77,452	520,706
当 期 中 の 変 動 額						
別途積立金の積立				△ 77,452	77,452	
当 期 純 利 益					△ 43,399	△ 43,399
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計				△ 77,452	34,053	△ 43,399
当 期 末 残 高	100,000	16,742	40,000	363,964	△ 43,399	477,307

(単位：千円)

項 目	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	12,471	12,471	533,178
当 期 中 の 変 動 額			
別途積立金の積立			
当 期 純 利 益			△ 43,399
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	13,813	13,813	13,813
当期中の変動額合計	13,813	13,813	△ 29,585
当 期 末 残 高	26,285	26,285	503,592

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

—第78期—（平成29年3月期）

（単位：千円）

借入先	種類	借入金額	借入先が有する当社の株数・比率
該当なし			

—第79期—（平成30年3月期）

（単位：千円）

借入先	種類	借入金額	借入先が有する当社の株数・比率
該当なし			

3. 保有有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価格、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株式	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株式	35	75	40	29	63	34
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	35	75	40	29	63	34

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価格、時価及び評価損益

[1]先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価格	時 価	評価損益	契約価格	時 価	評価損益
株価指数先物取引						
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引						
売 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価格	時 価	評価損益	契約価格	時 価	評価損益
債券先物取引						
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引						
売 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

[2]有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売 建	0	0	0	0	0	0
(2) 買 建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引						
(1) 売 建	0	0	0	0	0	0
(2) 買 建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売 建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買 建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法又は金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明は、受けておりません。

但し、金融商品取引法第43条2の3項の規定に基づき、北陸監査法人で分別管理に係る監査を受けております。

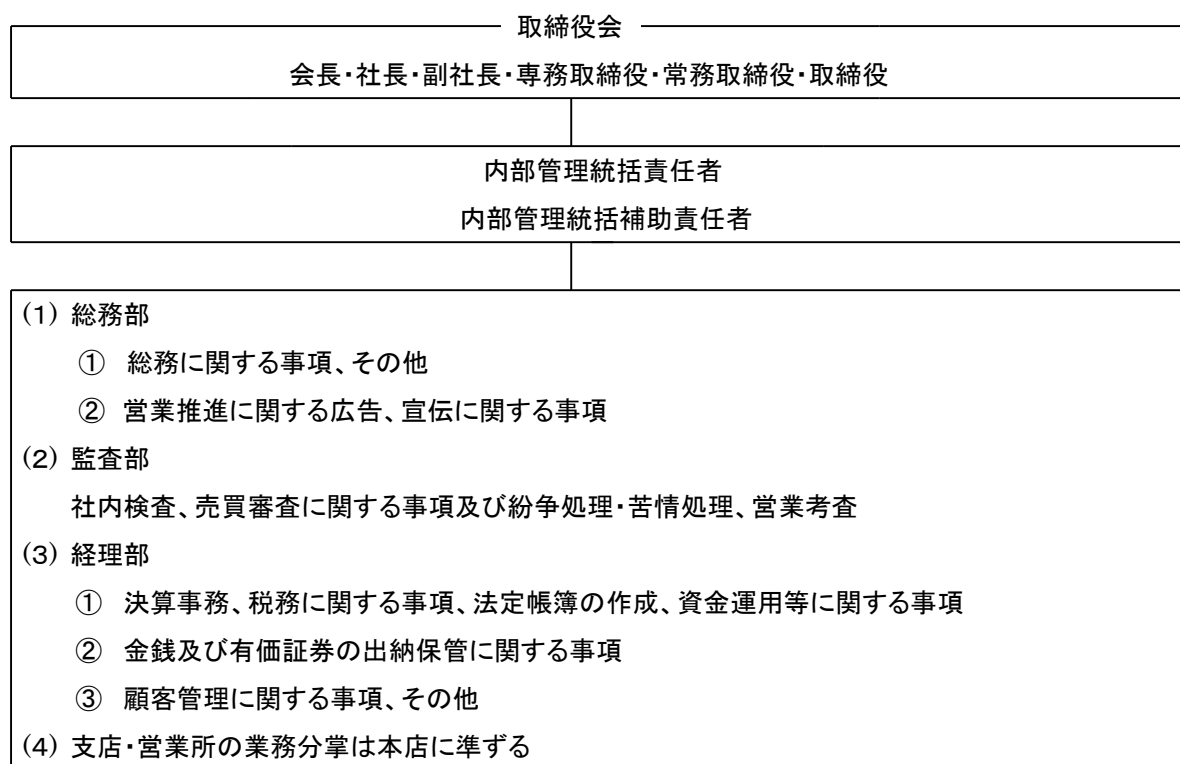
IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理部門に関する責任者として取締役管理本部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理態勢の整備に努めるとともに総務部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店において内部管理責任者を配備することで適正な営業活動・その他に関する内部管理の徹底を図っております。

具体的な実践計画は総務部において、当社及び役職員の法令等の遵守に関して定期的にコンプライアンス会議を開催するなど、内部管理態勢の整備・推進を図り、又、役職員に対し、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識・啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行なわれるよう指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。併せて取締役経理部長兼監査部長は、年1回社内検査を通じて内部管理態勢の整備状況をチェックし、より効率的な内部管理態勢作りを努めており、その他法令違反の未然防止、証券事故、内部者取引の管理、反社会的勢力との金融取引の排除、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査、対応を行なっております。

なお、組織体制は、以下のとおりです。



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成29年3月31日 現在の金額	平成30年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,484百万円	1,225百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	1,500百万円	1,260百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	1,286百万円	1,184百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	27,113千株	13千株	15,557千株	14千株
債 券	額面	74百万円	5,126百万円	57百万円	4,346百万円
受益証券	口数	7,516百万口	0百万口	7,180百万口	0百万口
そ の 他	数量	—	—	—	—

(注1)株券:1株,債券:(国内:額面千円,外国:額面千外貨)及び投信:口単位で集計したものを表示単位で記載しております。

(注2)外国証券の債券欄には債券発行会社の破綻に伴う破綻債券合計 3,046 百万円を含んでいます。

ロ. 受入保証金代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		数	量	数	量
株 券	株数	608千株		336千株	
債 券	額面	—		—	
受益証券	口数	73百万口		45百万口	
そ の 他	数量	—		—	

ハ. 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社金庫	単純管理	株 券	3	千株
		債 券	—	百万円
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
そ の 他	—	—		
岩井コスモ証券	単純管理	株 券	82	千株
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
そ の 他	—	—		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
岩井コスモ証券 (証券保管振替機構)	振替決済	株 券	16,389	千株
		債 券	—	百万円
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	7,226	百万口
その 他	—	—		
岩井コスモ証券 (日本銀行)	振替決済	株 券	—	—
		債 券	57	百万円
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		
1. 国名 日本 1. 保管機関 ・証券保管振替機構 1. 通貨 ・円 岩井コスモ証券	振替決済	株 券	4	千株
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		
1. 国名 ルクセンブルグ 1. 保管機関 ・MUGC、LUX 1. 通貨 ・ドル 岩井コスモ証券	混蔵管理	株 券	7	千株
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
1. 国名 ルクセンブルグ 1. 保管機関 ・クリアー ストリーム 1. 通貨 ・ポンド 岩井コスモ証券	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		
1. 国名 ルクセンブルク 1. 保管機関 ・ルクセンブルクみずほ信託銀行 1. 通貨 ・ユーロ 三田証券	混蔵管理	株 券	—	1株
		債 券	60	千ユーロ
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		
1. 国名 米国 1. 保管機関 ・米国みずほ信託銀行 1. 通貨 ・USドル 三田証券	混蔵管理	株 券	—	1株
		債 券	1,210	千USドル
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		
1. 国名 ルクセンブルグ 1. 保管機関 ・クリアー ストリーム 1. 通貨 ・AUSドル岩井コスモ証券	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	30	千AUSドル
			—	—
			—	—
		受益証券	—	—
その 他	—	—		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
1. 国名 ルクセンブルグ 1. 保管機関 ・BBH 1. 通貨 ・ドル 岩井コスモ証券	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	0	百万口
そ の 他	—	—		
1. 国名 米国 1. 保管機関 ・PFTC 1. 通貨 ・ドル みずほ証券	混蔵管理	株 券	—	—
		債 券	—	—
			—	—
			—	—
			—	—
		受益証券	0	百万口
そ の 他	—	—		

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有価証券等	該当なし			

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有価証券等	該当なし			

V. 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の 所有議決権数の合計	子会社の議決権に 対する所有割合
該当なし					

以上